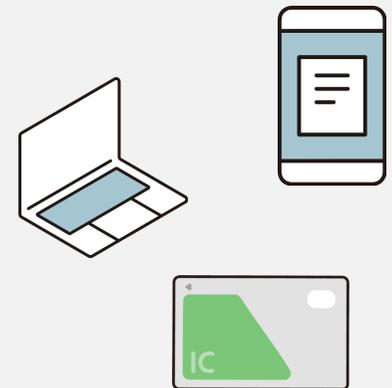


IT革命への国の政策

ITとは

- ◆ 『IT』 = Information Technology ・ 情報技術
- ◆ コンピュータネットワークを利用した技術の総称
- ◆ 情報処理やセキュリティなども含まれる
- ◆ 人々の暮らしに欠かせない技術



IT革命とは

- ◆ インターネットを通して、世界中の情報を簡単に低コストで入手できるようになり、経済や社会に大きな変革が起きること
- ◆ インターネットが商業化された1995年以降に加速

日本のIT革命の歴史

1970年代

情報技術の進歩と発展により、情報の価値が高まる



工業化社会から情報化社会へ

日本のIT革命の歴史

1980年代末～1990年代

汎用コンピュータによる集中処理から多数のパソコンをLANで
接続された分散処理へと移行するダウンサイジングが進んだ



コスト削減・作業の効率化

日本のIT革命の歴史

1990年代

バブル崩壊と平成不況によって、IT投資に消極的になり、
企業の収益・国際競争力が低下した



IT革命の波に乗り遅れる
(失われた十年)

米国のIT革命

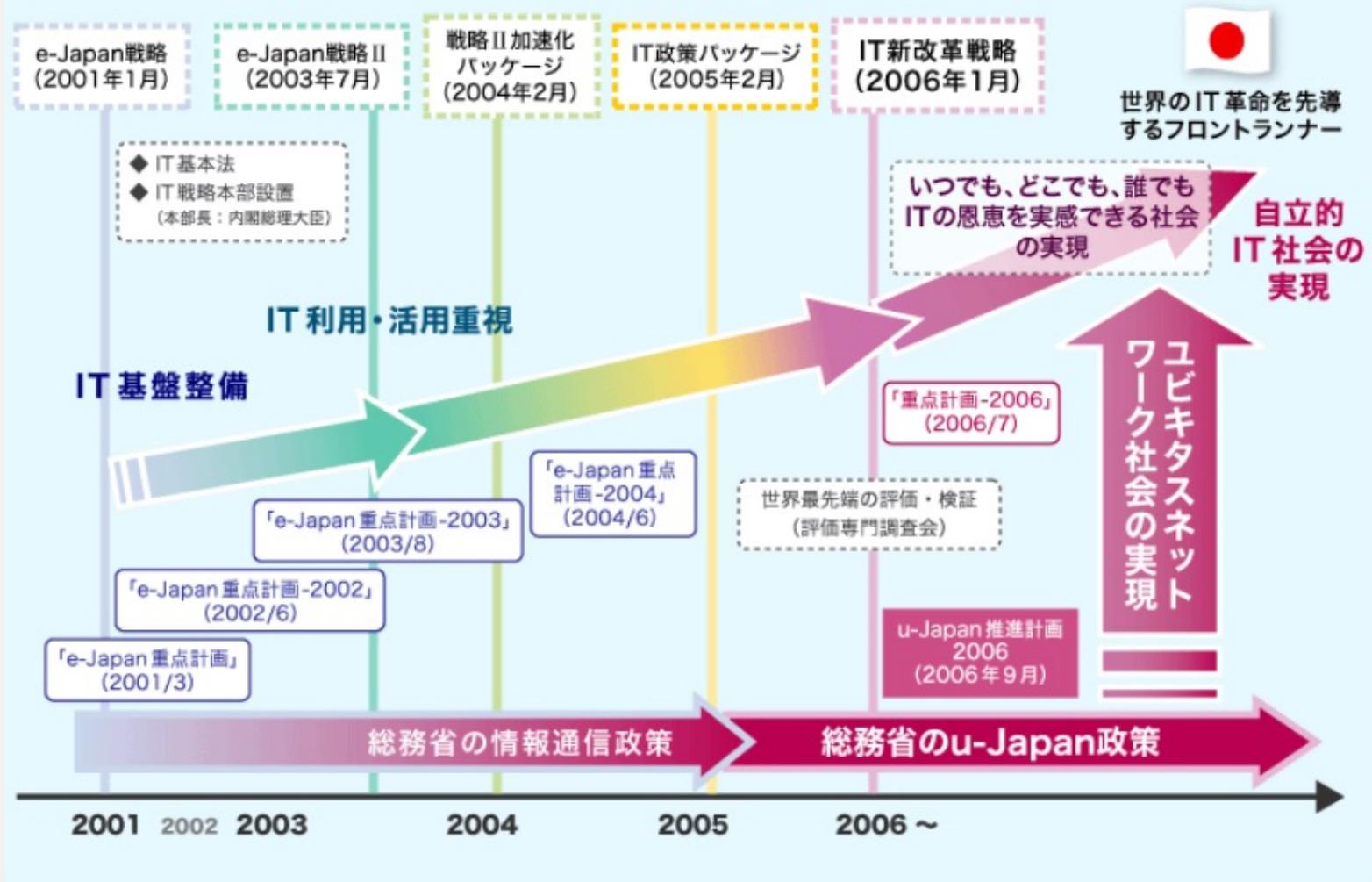
積極的な
情報化投資

×

ニュー
エコノミー

IT革命の波に乗ることができ、インフレのない経済成長が実現

我が国のIT戦略の歩み



IT基本法

(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)

- ◆ 円滑な高度情報通信ネットワーク社会を実現していくための理念や方針を定めた法律
- ◆ 2000年11月に成立・2001年1月から施行
- ◆ 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的としている
- ◆ 2021年9月に廃止・デジタル社会形成基本法が施行

e-Japan 戦略

- ◆ IT戦略本部が国家戦略として、2001年1月に発表
- ◆ IT基本法の成立時に決定されたIT基本戦略をもとに策定
- ◆ 「2005年までに世界最先端のIT国家を目指す」と宣言

e-Japan 戦略の重点政策分野

超高速ネットワーク
インフラ整備

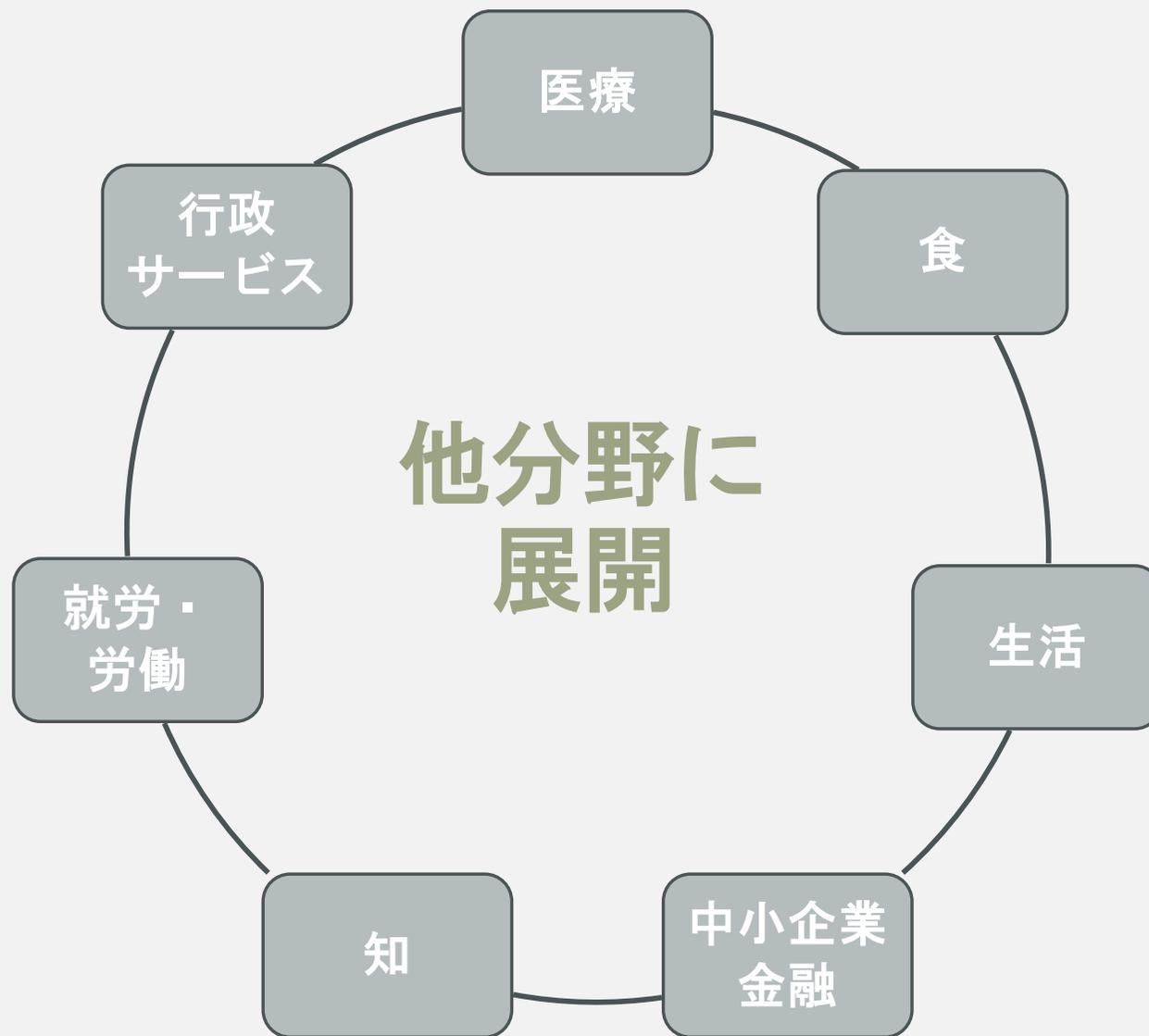
電子商取引の促進

電子政府の実現

人材育成の強化

e-Japan戦略Ⅱ

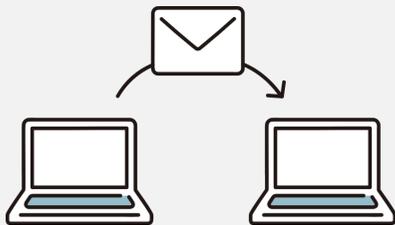
- ◆ IT戦略本部により、2003年7月に発表
- ◆ e-Japan戦略で整備されたIT基盤を活かし、国民が便利さを実感できる仕組みを構築することを基本理念とする
- ◆ 世界最先端のIT国家となった2006年以降も世界最先端であり続けることを目標としている



e-Japan戦略Ⅱの目標は達成に近づいてきたが、
2006年以降の少子高齢化社会では解決すべき課題が多くあった



ITの利活用



u-Japan 政策

- ◆ 総務省によって、2004年12月にとりまとめられた報告書
- ◆ ユビキタスネットワーク社会の実現を目指して、ICT（情報通信技術）を推進するための政策
- ◆ 2010年までに、世界のIT革命を先導するフロントランナーになることを目標としている

4つの「U」

Ubiquitous

(ユビキタス)

あらゆる人や物が結びつく

Universal

(ユニバーサル)

人にやさしい心と心の触れ合い

**User-
oriented**

(ユーザー)

利用者の視点が融けこむ

Unique

(ユニーク)

個性ある活力が湧き上がる

u-Japan 実現のための三本柱

ユビキタス・ネットワークの整備

国民の100%が高速または超高速を利用可能に

ICT利活用の高度化

国民の80%がICTは課題解決に役立つと評価する社会に

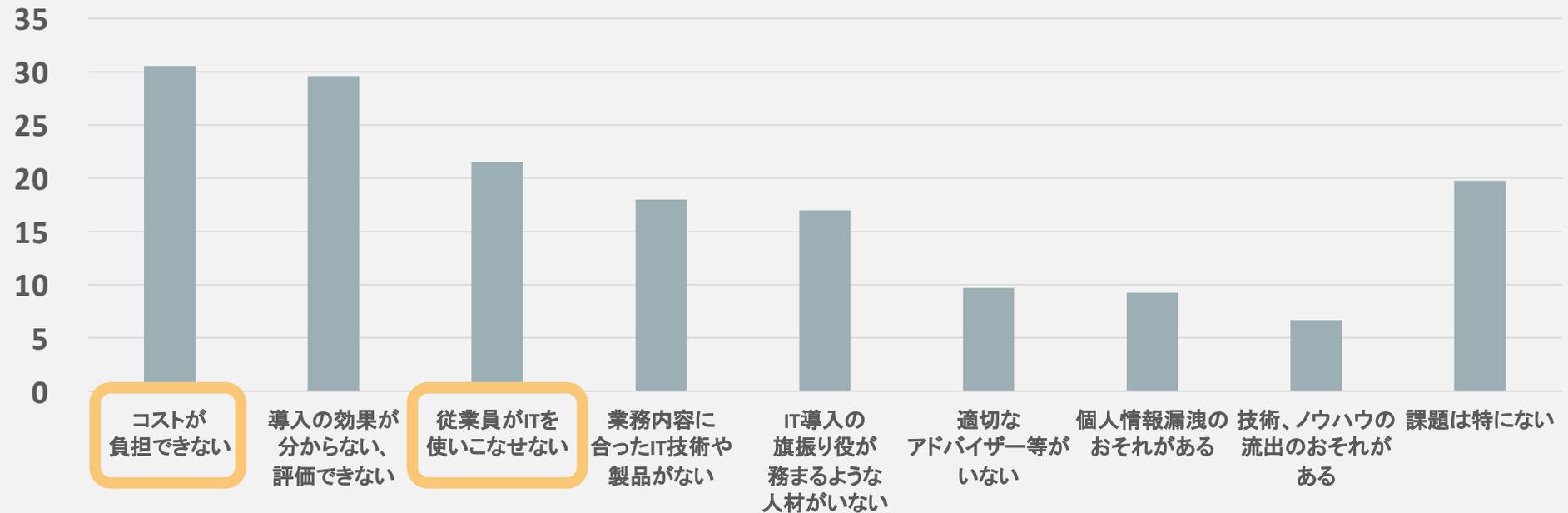
利用環境整備

国民の80%がICTに安心感を得られる社会に

現状と課題

単位：%

ITの導入・利用を進めようとする際の課題



ITコスト内訳と特徴

種別	支払費用	特徴	コスト種別
物に掛かる費用	ハードウェア費	<ul style="list-style-type: none"> ・購入費に加えて保守費が必要。 ・メーカーの保証期限に合わせた機器更新が必要。 	直接
	ソフトウェア費	<ul style="list-style-type: none"> ・購入費に加えて保守費が必要。 ・業務ルールの変更に合わせたソフトウェアの改修が必要。 ・パッケージの場合は、メーカーの保証期限に合わせたバージョンアップが必要。 	直接
	消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用に必要な消耗品。一般的には少額。 	直接
サービス利用に掛かる費用	ネットワーク費用	<ul style="list-style-type: none"> ・初期セットアップ費用に加えて、毎月の回線使用料が必要。 	直接
	設置場所費	<ul style="list-style-type: none"> ・初期セットアップ費用に加えて、毎月の使用料が必要。 	直接・間接
技術者に掛かる費用	開発費	<ul style="list-style-type: none"> ・システム環境やアプリケーションの作成・変更時に必要。 	直接・間接
	運用管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・日常のシステム運用管理から障害氏の対応や問い合わせ等に必要。 	直接・間接

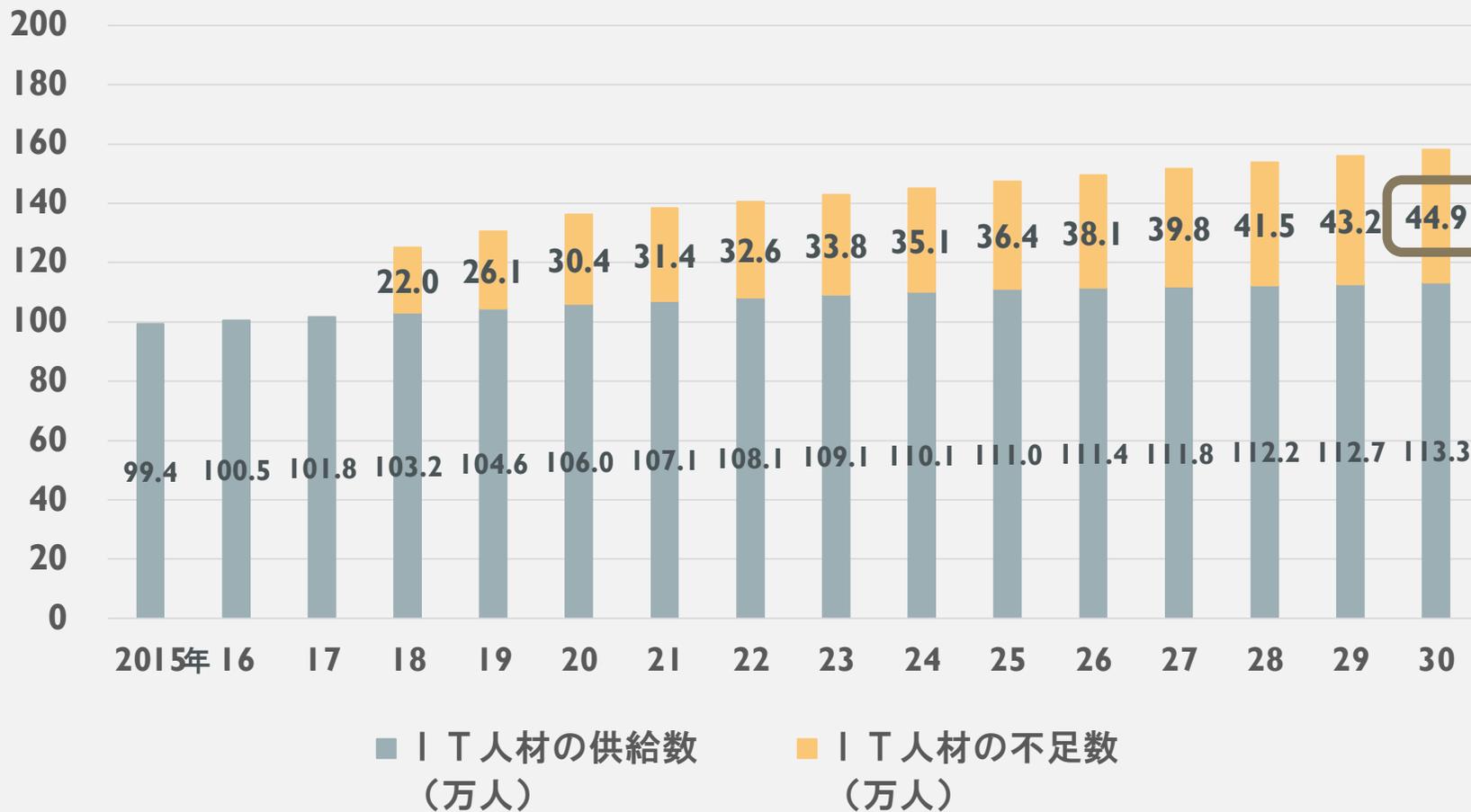
※ 直接コスト：ハードウェア機器やソフトウェア、ネットワーク利用料など外部に直接支払っているお金

※ 間接コスト：人件費や人権作業費として支払っているお金

※需要の伸び率が2%~5%の場合

IT人材需給の推計

単位：万人



解決策

- ◆ 新技術や新設備の導入 ▶ コスト削減
- ◆ 企業内の教育制度の整備 ▶ 情報リテラシーの向上
- ◆ アウトソーシング（外部委託）の推進 ▶ 人件費の削減・スキルの確保
- ◆ 定型業務の自動化 ▶ 業務の効率化

参考文献

- https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/yogo/a/it_kakumei.html 知るぽると
- <https://www.kogures.com/hitoshi/webtext/shakai-itkakumei/index.html> IT革命とその影響
- https://www.tokaitokyo.co.jp/kantan/term/detail_0720.html 東海東京証券
- https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ict/u-japan/new_outline01.html 総務省
- https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/joho_bukai/010719_1-1.pdf 総務省
- <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/n0000000.pdf> 総務省
- https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ict/u-japan/new_outline03.html 総務省
- https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H30/h30/html/b2_4_1_2.html 中小企業庁
- <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=6908> 日本総研
- <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/21/backdata/02-01-07.html> 厚生労働省
- <https://aisaas.pkshatech.com/cx-journal/article/it-system-cost> CXジャーナル